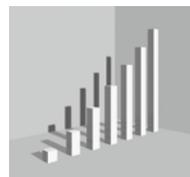


最近の統計調査より

調査部



11月11日～12月9日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

◇国民経済計算—平成28年7～9月期・1次速報値— 11月14日(月)内閣府

- ・平成28年7～9月期の実質GDP(国内総生産)の成長率(季節調整済前期比)は0.5%(年率2.2%)となった。
- ・内需、外需別の寄与度は、実質で内需(国内需要)が0.1%、外需(財貨・サービスの純輸出)が0.5%となった。
- ・雇用者報酬の伸び率(季節調整済前期比)は実質0.7%、名目0.6%となった。

◇平成28年賃金構造基本統計調査(初任給)

11月17日(厚生労働省)

- ・平成28年3月卒の新規学卒者の初任給(男女計)は大学卒203,400円(前年比0.7%増)、高校卒161,300円(同0.2%増)となった。男女別には、大学卒は男性205,900円(同0.7%増)、女性200,000円(同0.6%増)、高校卒は男性163,500円(同0.1%増)、女性157,200円(同0.6%増)となった。

◇平成28年度高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職・内定状況(平成28年9月末現在)

11月18日(厚生労働省)

- ・高校新卒者の就職内定率は60.4%で、前年同期に比べて4.3ポイントの上昇となった。求人倍率は2.04倍で、同0.21ポイントの上昇となった。
- ・中学新卒者の求人倍率は1.05倍で、前年同期に比べて0.18ポイントの上昇となった。

◇平成28年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査(平成28年10月1日現在)

11月18日(厚生労働省・文部科学省)

- ・大学(学部)の就職内定率は71.2%(前年同期比4.7ポイント上昇)、短期大学は41.6%(同8.4ポイント上昇)、大学等(大学、短期大学、高等専門学校)全体では69.6%(同4.9ポイント上昇)、また専修学校を含めると68.0%(同5.0ポイント上昇)となった。

◇平成27年労働委員会年報概要

11月18日(中央労働委員会)

- ・不当労働行為事件取扱件数(初審)の新規申立件数は347件(平成26年371件)となった。

- ・労働争議調整事件数(行政執行法人を除く)の新規係属件数は342件(同363件)、全労委に係属した労働争議調整事件数の新規係属件数は344件(同367件)となった。

◇第4回21世紀成年者縦断調査(平成24年成年者)及び第14回21世紀成年者縦断調査(平成14年成年者) 11月22日(厚生労働省)

- ・独身女性の結婚後の就業継続意欲は、10年前に比べ、「結婚した後も続ける」の割合が高くなり(平成14年調査(第4回)41.8%、平成24年調査(第4回)44.6%)、「結婚を機にやめる」の割合は低くなっている(同21.9%、同17.1%)。
- ・「結婚した後も続ける」と回答した独身女性の出産後の就業継続意欲をみると、10年前に比べ、「出産した後も続ける」の割合は高くなり(同51.3%、同65.1%)、「出産を機にやめる」の割合は低くなっている(同24.5%、同6.9%)。

◇平成28年賃金引上げ等の実態に関する調査

12月1日(厚生労働省)

- ・全企業のうち、平成28年中に「1人平均賃金^注を引上げた・引き上げる」は86.7%(前年85.4%)で、前年を上回った。
 - ・平成28年の1人平均賃金の改定額(予定を含む)は5,176円(同5,282円)で前年を下回り、改定率は1.9%(同1.9%)で前年と同水準となった。
- 注 1人平均賃金とは、所定内賃金(時間外手当、休日手当等を除いた毎月支払われる賃金)の1人当たりの平均額。

◇国民経済計算—平成28年7～9月期・2次速報値^注— 12月8日(内閣府)

- ・平成28年7～9月期の実質GDP(国内総生産)の成長率(季節調整済前期比)は0.3%(年率1.3%)と1次速報値と比べて0.2ポイント(年率0.9ポイント)の下方修正となった。
 - ・内需、外需別の寄与度は、内需(国内需要)が-0.0%、外需(財貨・サービスの純輸出)が0.3%となった。
 - ・雇用者報酬の伸び率(季節調整済前期比)は実質0.8%、名目0.7%となった。
- 注 2008SNAへの対応を含む平成23年基準改定が反映されている。

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員 ²⁾		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2011年	10,552	6,261	5,977	5,244	953	284	62.5	-4.4	2,593,291	-4.2
12	11,098	6,555	6,270	5,504	994	285	57.6	-7.8	2,435,686	-6.1
13	11,088	6,577	6,311	5,553	1,062	265	52.7	-8.6	2,292,475	-5.9
14	11,082	6,587	6,351	5,595	1,111	236	46.7	-11.4	2,092,574	-8.7
15	11,077	6,598	6,376	5,640	1,110	222	43.6	-6.7	1,979,477	-5.4
15年9月	11,080	6,665	6,439	5,687	1,064	225	47.1	-7.1	1,924,584	-6.7
10	11,082	6,640	6,432	5,704	1,064	210	45.4	-7.3	1,943,349	-6.0
11	11,082	6,588	6,379	5,676	1,100	217	43.1	-3.4	1,868,567	-4.5
12	11,077	6,588	6,385	5,694	1,408	221	41.6	-6.3	1,771,225	-3.2
16年1月	11,078	6,610	6,399	5,712	1,169	212	40.7	-6.2	1,788,708	-5.2
2	11,070	6,564	6,351	5,684	1,093	216	39.6	-4.6	1,870,622	-4.4
3	11,075	6,555	6,339	5,649	1,051	211	39.0	-6.0	1,964,396	-5.1
4	11,074	6,621	6,396	5,679	1,331	211	36.9	-8.9	2,033,640	-6.9
5	11,076	6,662	6,446	5,718	1,065	212	40.7	-5.5	1,995,897	-5.8
6	11,079	6,707	6,497	5,740	1,069	208	43.3	-7.5	1,948,063	-6.5
7	11,081	6,682	6,479	5,721	1,076	201	42.8	-10.5	1,863,187	-6.9
8	11,077	6,677	6,465	5,722	1,091	210	46.2	-3.7	1,835,734	-5.5
9	11,080	6,701	6,497	5,771	1,096	202	43.3	-8.0	1,830,173	-4.9
10	11,083	6,690	6,495	5,793	1,081	197	41.2	-9.3	1,823,987	-6.1

資料出所 総務省「労働力調査」 厚生労働省「雇用保険事業統計」 厚生労働省「一般職業紹介状況」

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。注2) 年度平均。

注3) 2011年の労働力調査の結果は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

注4) pは速報値、rは改定値。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人数 前年比	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		パートタイム 労働者	
		前年比	前年比				製造業	一般労働者		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2011年	-2.9	1,674,223	19.3	14.7	0.65	1.05	0.7	-0.3	0.1	2.1
12	-7.9	1,938,639	15.8	12.5	0.80	1.28	0.7	-0.3	-0.1	2.4
13	-5.9	2,120,933	9.4	7.8	0.93	1.46	0.8	-1.2	-0.1	3.1
14	-7.4	2,276,733	7.3	5.0	1.09	1.66	1.5	-0.4	0.9	2.8
15	-4.8	2,373,739	4.3	3.5	1.20	1.80	2.1	0.4	1.1	4.3
15年9月	-11.7	2,402,077	4.3	0.9	1.23	1.83	2.0	0.6	1.3	3.9
10	-4.0	2,478,479	4.9	5.4	1.24	1.86	2.2	0.6	1.3	4.5
11	0.3	2,464,485	7.2	9.3	1.26	1.90	2.1	0.6	1.1	4.5
12	-1.7	2,380,616	7.8	6.2	1.27	1.9	2.3	0.6	1.4	4.4
16年1月	-11.3	2,425,874	6.3	2.7	1.28	2.07	2.1	0.6	1.4	3.6
2	-1.0	2,573,991	7.4	9.6	1.28	1.92	1.9	0.5	1.9	2.3
3	-5.9	2,645,853	6.7	5.2	1.30	1.90	2.1	0.5	1.9	2.8
4	-11.0	2,524,448	7.0	3.9	1.34	2.06	2.0	0.5	1.5	3.3
5	-1.3	2,450,457	8.5	10.3	1.36	2.09	2.0	0.4	1.5	3.1
6	-7.8	2,472,437	7.7	5.7	1.37	2.01	2.0	0.5	1.6	2.8
7	-10.9	2,460,382	5.4	-1.1	1.37	2.01	2.0	0.3	1.9	2.4
8	-1.3	2,499,951	6.2	8.8	1.37	2.02	2.2	0.2	2.1	2.6
9	-3.2	2,563,266	6.7	9.1	1.38	2.09	r 2.2	r 0.4	r 1.7	r 3.3
10	-11.1	2,612,758	5.4	-1.1	1.40	2.11	p 2.1	p 0.4	p 2.2	p 1.6

資料出所 厚生労働省「一般職業紹介状況」 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2011年	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	-0.1	1.0	1.8	97.6	-2.4	104.6	4.6	
12	-0.9	-0.3	-0.2	0.5	0.9	0.7	1.8	97.5	-0.1	103.5	-1.1	
13	-0.4	0.4	-0.9	-1.0	-0.5	2.7	2.6	98.7	1.2	102.4	-1.1	
14	0.4	0.9	-0.1	-0.4	0.1	4.0	6.1	100.7	2.1	101.7	-0.7	
15	0.1	0.4	0.2	-0.3	0.1	-1.0	0.4	99.1	-1.6	103.4	1.7	
15年9月	0.4	0.6	0.1	-0.9	-0.6	-0.8	1.9	102.5	-2.4	81.7	2.8	
10	0.7	1.1	0.4	-2.7	-2.6	-0.8	1.2	101.3	0.6	83.3	3.1	
11	0.0	0.5	0.3	-0.1	0.6	-0.9	0.6	95.1	0.1	90.2	1.0	
12	0.0	0.4	0.4	-0.2	0.2	-0.9	-1.2	98.4	-2.8	193.7	4.3	
16年1月	0.0	0.5	-0.1	-0.9	-0.4	-2.8	-4.0	100.4	-3.9	93.0	5.6	
2	0.7	1.0	0.6	0.4	0.6	-1.9	-2.4	95.1	-1.2	87.0	2.8	
3	1.5	1.7	0.7	0.7	1.2	-1.8	-3.0	107.0	-1.5	79.0	1.5	
4	0.0	0.5	0.0	-1.5	-1.0	-0.9	-1.8	89.2	-3.3	91.9	3.9	
5	-0.1	0.2	-0.1	-0.8	-0.2	-1.8	-2.8	97.6	0.8	92.9	0.6	
6	1.4	1.8	0.0	-0.3	0.2	-1.0	-1.3	97.1	-2.2	131.7	2.6	
7	1.2	1.6	0.1	-2.5	-2.5	-1.9	-0.6	96.1	-2.8	145.0	5.8	
8	0.0	0.5	0.1	-0.8	-0.3	-2.0	-2.6	97.9	5.2	93.6	-3.4	
9	r 0.0	r 0.5	r 0.2	r 0.4	r 1.1	r -0.9	r -1.8	r 102.9	r 0.4	r 81.1	r -0.8	
10	p 0.1	p 0.0	p 0.1	p -0.9	p -0.6	p -1.7	p -1.8	p 99.2	p -2.1	p 84.9	p 2.0	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」から算出				

	就業者数 ⁵⁾					失業率(季調値)						
	日本 (季調値)	アメリカ (季調値)	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28 ⁶⁾	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2011年	5,977	13,987	3,879	2,928	2,576	4.5	8.9	5.8	8.1	9.2	9.7	
12	6,270	14,247	3,913	2,960	2,580	4.3	8.1	5.4	7.9	9.8	10.5	
13	6,311	14,393	3,953	2,995	2,578	4.0	7.4	5.2	7.6	10.3	10.9	
14	6,351	14,631	3,987	3,067	2,640	3.6	6.2	5.0	6.1	10.3	10.2	
15	6,376	14,883	4,021	3,120	2,642	3.4	5.3	4.6	5.3	10.4	9.4	
15年9月	6,393	14,894	4,031	r 3,132	r 2,661	3.4	5.1	4.5	5.2	10.4	9.2	
10	6,392	14,920	-	-	-	3.2	5.0	4.5	5.0	10.3	9.1	
11	6,369	14,944	-	-	-	3.3	5.0	4.5	5.0	10.2	9.0	
12	6,397	14,993	4,067	r 3,152	r 2,642	3.3	5.0	4.4	5.0	10.2	9.0	
16年1月	6,458	15,054	-	-	-	3.2	4.9	4.4	5.1	10.2	8.9	
2	6,400	15,107	-	-	-	3.3	4.9	4.3	5.0	10.3	8.9	
3	6,387	15,132	4,089	3,141	2,639	3.2	5.0	4.3	r 4.9	10.1	8.7	
4	6,407	15,100	-	-	-	3.2	5.0	r 4.3	4.9	9.9	8.7	
5	6,409	15,103	-	-	-	3.2	4.7	4.2	4.9	9.9	8.6	
6	6,456	15,110	4,101	3,156	2,666	3.1	4.9	4.2	r 4.8	r 9.9	8.6	
7	6,476	15,152	-	-	-	3.0	4.9	4.2	r 4.8	r 10.1	r 8.5	
8	6,464	15,161	-	-	-	3.1	4.9	r 4.2	4.7	r 10.2	8.5	
9	6,449	15,197	-	3,176	2,674	3.0	5.0	r 4.2	-	r 9.9	r 8.4	
10	6,455	15,193	-	-	-	3.0	4.9	4.1	-	9.7	8.3	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]			総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]				

注5) ドイツ、イギリス、フランス:四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注6) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。